

# 令和2年度高知市水道事業会計予算

## 令和2年度 高知市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度高知市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	308,688 人
(2) 年 間 配 水 量	37,667,341 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 配 水 量	103,198 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
送配水施設整備事業	1,166,592 千円
管渠増補改良事業	1,666,066 千円
施設増補改良事業	1,130,821 千円
水源林用地取得事業	5,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	7,255,900 千円
第 1 項	営業収益	6,676,116 千円
第 2 項	営業外収益	579,684 千円
第 3 項	特別利益	100 千円

支 出		
第 1 款	水道事業費用	6,281,200 千円
第 1 項	営業費用	5,672,016 千円
第 2 項	営業外費用	559,084 千円
第 3 項	特別損失	10,100 千円
第 4 項	予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,481,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額348,053千円、減債積立金1,520,217千円、過年度分損益勘定留保資金1,613,330千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	2,114,400 千円
第 1 項	企業債	1,269,000 千円
第 2 項	出資金	613,238 千円
第 3 項	補助金	196,000 千円
第 4 項	負担金	36,062 千円
第 5 項	固定資産売却代金	100 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	5,596,000 千円
第 1 項	建設工事費	1,166,592 千円
第 2 項	増補改良工事費	2,801,887 千円
第 3 項	固定資産費	45,735 千円
第 4 項	庁舎整備費	5,000 千円
第 5 項	企業債償還金	1,561,481 千円
第 6 項	補助金返還金	305 千円
第 7 項	予備費	15,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設工事費	三里配水池整備事業	420,000 千円	2	104,940 千円
				3	315,060 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
針木浄水場自然公園桜花見用警備等委託業務	令和3年度	800 千円

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
安全対策事業	千円 1,269,000	普通貸借又は証券発行	3.0 %以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1,408,702 千円
- (2) 交 際 費 100 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,579千円である。

(重要な資産の取得)

第 12 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	(種 類)	(名 称)	(数 量)
1 取得する資産	器具及び備品	液体クロマトグラフ質量分析計	1 台

令和2年3月5日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

## 令和2年度 高知市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			<b>7,255,900</b>	
	1 営業収益		6,676,116	
		1 給 水 収 益	6,597,000	給水料金, 給水人口 308,688 人
		2 配 水 工 事 収 益	23,060	配水管の修繕及び移設に伴う収入
		3 受 託 工 事 収 益	35,212	配水管仮設, 設計審査手数料, 給水管の修繕及び移設に伴う収入
		4 その他の営業収益	20,844	手数料及び一般会計負担金
	2 営業外収益		579,684	
		1 受取利息及び配当金	3,980	預金利息
		2 新 設 分 担 金	128,842	給水装置新設分担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	2,579	一般会計からの補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	272,533	長期前受金収益化額
		5 雑 収 益	171,750	不用品売却収益及びその他雑収益
	3 特別利益		100	
		1 固 定 資 産 売 却 益	100	固定資産売却に伴う利益発生額

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		6,281,200	
	1	営業費用	5,672,016	
		1 原水及び浄水費	1,260,551	取水, 浄水, 送水, 配水池設備の維持管理諸経費
		2 配水費	490,339	配水管の維持管理, 漏水調査及び修繕の諸経費
		3 修繕費	207,393	給水管修繕工事の諸経費
		4 給水費	110,711	量水器の維持管理及び修繕の諸経費
		5 受託工事費	66,786	給水装置新設, 修繕工事の諸経費
		6 業務費	415,507	検針, 調定, 収納その他業務の諸経費
		7 総係費	598,592	事業活動の管理に関する諸経費
		8 減価償却費	2,402,957	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	119,180	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	2	営業外費用	559,084	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	473,884	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	200	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	85,000	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		10,100	固定資産売却に伴う損失発生額 前年度以前の損益修正による損失発生額
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	10,000	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			<b>2,114,400</b>	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,481,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額348,053千円、減債積立金1,520,217千円、過年度分損益勘定留保資金1,613,330千円で補てんするものとする。
	1 企業債		1,269,000	
		1 企業債	1,269,000	
	2 出資金		613,238	
		1 出資金	613,238	
	3 補助金		196,000	
		1 国庫補助金	196,000	
	4 負担金		36,062	
		1 負担金	36,062	
	5 固定資産売却代金		100	
1 固定資産売却代金		100		



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			<b>5,596,000</b>	
	1 建設工事費		1,166,592	
		1 送配水施設整備事業費	1,166,592	送配水管整備ほか
	2 増補改良 工 事 費		2,801,887	
		1 管渠増補改良費	1,666,066	老朽管布設替ほか
		2 施設増補改良費	1,130,821	浄水場施設整備ほか
	3 固定資産費		45,735	
		1 固 定 資 産 費	45,735	器具及び備品等購入費
	4 庁舎整備費		5,000	
		1 庁 舎 整 備 費	5,000	局庁舎の整備ほか
	5 企 業 債 償 還 金		1,561,481	
		1 企 業 債 償 還 金	1,561,481	企業債元金償還金
	6 補 助 金 返 還 金		305	
		1 国庫補助金返還金	305	固定資産売却に伴う国庫補助金返還
7 予 備 費		15,000		
	1 予 備 費	15,000		

## 令和2年度高知市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当年度純利益</td> <td style="text-align: right;">603,363</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,402,957</td> </tr> <tr> <td>長期前受金戻入額</td> <td style="text-align: right;">△ 272,533</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,980</td> </tr> <tr> <td>支払利息及び企業債取扱諸費</td> <td style="text-align: right;">473,884</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費</td> <td style="text-align: right;">30,020</td> </tr> <tr> <td>未収金の増減額 (△は増加)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>未払金の増減額 (△は減少)</td> <td style="text-align: right;">138,153</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品の増減額 (△は増加)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>引当金の増減額 (△は減少)</td> <td style="text-align: right;">148,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,520,269</td> </tr> <tr> <td>利息及び配当金の受取額</td> <td style="text-align: right;">3,980</td> </tr> <tr> <td>利息の支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 473,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 20px;">業務活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; padding-top: 20px;">3,050,365</td> </tr> </table>	当年度純利益	603,363	減価償却費	2,402,957	長期前受金戻入額	△ 272,533	受取利息及び配当金	△ 3,980	支払利息及び企業債取扱諸費	473,884	固定資産除却費	30,020	未収金の増減額 (△は増加)	11	未払金の増減額 (△は減少)	138,153	貯蔵品の増減額 (△は増加)	200	引当金の増減額 (△は減少)	148,194	小計	3,520,269	利息及び配当金の受取額	3,980	利息の支払額	△ 473,884	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,050,365	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△ 3,686,161</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金等による収入</td> <td style="text-align: right;">232,062</td> </tr> <tr> <td>補助金の返還</td> <td style="text-align: right;">△ 305</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 20px;">投資活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 20px;">△ 3,454,204</td> </tr> </table> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入</td> <td style="text-align: right;">1,269,000</td> </tr> <tr> <td>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出</td> <td style="text-align: right;">△ 1,561,481</td> </tr> <tr> <td>他会計からの出資による収入</td> <td style="text-align: right;">613,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 20px;">財務活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 20px;">320,757</td> </tr> </table> <p style="padding-top: 20px;">資金増加額 (又は減少額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△ 83,082</td> </tr> <tr> <td>資金期首残高</td> <td style="text-align: right;">11,897,885</td> </tr> <tr> <td>資金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,814,803</td> </tr> </table>	有形固定資産の取得による支出	△ 3,686,161	有形固定資産の売却による収入	200	国庫補助金等による収入	232,062	補助金の返還	△ 305	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,454,204	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,269,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,561,481	他会計からの出資による収入	613,238	財務活動によるキャッシュ・フロー	320,757		△ 83,082	資金期首残高	11,897,885	資金期末残高	11,814,803
当年度純利益	603,363																																																				
減価償却費	2,402,957																																																				
長期前受金戻入額	△ 272,533																																																				
受取利息及び配当金	△ 3,980																																																				
支払利息及び企業債取扱諸費	473,884																																																				
固定資産除却費	30,020																																																				
未収金の増減額 (△は増加)	11																																																				
未払金の増減額 (△は減少)	138,153																																																				
貯蔵品の増減額 (△は増加)	200																																																				
引当金の増減額 (△は減少)	148,194																																																				
小計	3,520,269																																																				
利息及び配当金の受取額	3,980																																																				
利息の支払額	△ 473,884																																																				
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,050,365																																																				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,686,161																																																				
有形固定資産の売却による収入	200																																																				
国庫補助金等による収入	232,062																																																				
補助金の返還	△ 305																																																				
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,454,204																																																				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,269,000																																																				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,561,481																																																				
他会計からの出資による収入	613,238																																																				
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,757																																																				
	△ 83,082																																																				
資金期首残高	11,897,885																																																				
資金期末残高	11,814,803																																																				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(16) 141	65	625,584	0	571,113	1,196,762	211,940	1,408,702
前 年 度	1	(8) 141	98	609,112	14,561	541,306	1,165,077	210,243	1,375,320
比 較	0	(8) 0	△ 33	16,472	△ 14,561	29,807	31,685	1,697	33,382

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	20,268	10,505	13,001	9,780	44,730	6,085
	前 年 度	18,210	9,336	10,299	9,409	44,730	6,085
	比 較	2,058	1,169	2,702	371	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,570	251,121	744	2,166	211,143	
	前 年 度	1,570	244,996	744	2,166	193,761	
比 較	0	6,125	0	0	17,382		

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(8) 141	65	612,153	568,818	1,181,036	209,449	1,390,485
前 年 度	1	(8) 141	98	609,112	541,306	1,150,516	207,556	1,358,072
比 較	0	(0) 0	△ 33	3,041	27,512	30,520	1,893	32,413

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	20,268	10,505	13,001	9,377	44,730	6,085
	前 年 度	18,210	9,336	10,299	9,409	44,730	6,085
	比 較	2,058	1,169	2,702	△ 32	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,570	249,229	744	2,166	211,143	
	前 年 度	1,570	244,996	744	2,166	193,761	
比 較	0	4,233	0	0	17,382		

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(8) 0	0	13,431	2,295	15,726	2,491	18,217
前 年 度	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	(8) 0	0	13,431	2,295	15,726	2,491	18,217

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	403	1,892
	前 年 度	0	0
	比 較	403	1,892

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 16,472	給与改定に伴う 増減分	千円 388	千円	給与改定の状況 前年度 { 平均改定率 0.11 % 改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加 分	5,105		平均昇給率 1.01 %
		その他の増減分	10,979		新陳代謝等に係る増減分 △ 2,452 千円 会計年度任用職員制度導入に伴う増加分 13,431 千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
	千円		千円		千円		
手 当	29,807	制度改正に伴う増減分	2,591	期末勤勉手当 住居手当	2,602 △ 11	給与改定に係る支給額等の変更 1. 期末勤勉手当 6月支給率 2.225月分 → 2.250月分 12月支給率 2.225月分 → 2.250月分 年間支給率 4.45月分 → 4.50月分 2. 住居手当 基礎控除額 12,000円 → 16,000円 2分の1加算限度額 16,000円 → 17,000円 最高支給限度額 27,000円 → 28,000円 ※改定により手当額が1,000円を超える減額となる職員については、1年間、改定前の手当額から1,000円を控除した額の手当を支給	
		その他の増減分	27,216	期末勤勉手当 扶養手当 退職給付費 その他の手当	3,523 2,058 17,382 4,253	給与改定に伴う増減分 145 千円 新陳代謝等に係る増減分 24,776 千円 会計年度任用職員制度の導入に伴う増加分 2,295 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	336,831
	平均給与月額 (円)	395,300
	平均年齢 (歳)	44.4
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,985
	平均給与月額 (円)	386,642
	平均年齢 (歳)	44.1

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	182,200	182,200	最高 218,300
短 大 卒	160,100	160,100	
高 校 卒	150,600	150,600	最低 132,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日 現 在	1 級	10	7.5
	2 級	12	9.0
	3 級	(5) 15	11.3
	4 級	(1) 70	52.6
	5 級	(1) 19	14.3
	6 級	5	3.7
	7 級	1	0.8
	8 級	1	0.8
	計	(7) 133	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日 現 在	1 級	12	8.7
	2 級	11	8.0
	3 級	(5) 15	10.8
	4 級	76	55.1
	5 級	(1) 16	11.6
	6 級	7	5.1
	7 級		
	8 級	1	0.7
	計	(6) 138	100.0

備考 ( )内は短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主事・技師	主査補・技査補	主査・技査	係 長
				主 任
業	5 級	6 級	7 級	8 級
職	課長補佐 室 長 主 幹	課 長 副 参 事	次 長	局 長
				理 事



## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	141 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	115	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	106
		6 号 給	5
		8 号 給	4
比 率 (B) / (A) (%)	81.6		
前 年 度	職 員 数 (A)	141 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	109	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	97
		6 号 給	8
		8 号 給	4
比 率 (B) / (A) (%)	77.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和元年10月1日現在)	33.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	3,840
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	薬品等取扱手当 夜間特殊業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計 の制度	本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
	前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備 考 ( )内は再任用職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2%~ 20%加算 )	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		平成30年4月1日施行
一般会計の制度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2%~ 20%加算 )	平成30年4月1日施行

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額	
					企業債	一般会計	損益勘定	支払義務	払義務発	発 生	支払義務	義務発生	に対する	
					出資金	留保資金	発 生 額	生(見込)額	予 定 額	発生予定額	予 定 額	進捗率		
1 資 本 的 支 出	1 建設工事費	送 水 幹 線 二 重 化 事 業 ( 4 工 区 )	29	千円 189,000	千円 94,500	千円 94,500	千円 0	千円 0	—	—	千円 0	千円 —	% 0.0	通次繰越 189,000
			30	729,000	364,500	364,500	0	189,000	—	—	189,000	—	8.0	通次繰越 729,000
			元	621,000	310,500	310,500	0	—	1,350,000	—	1,350,000	—	57.2	
			2	821,000	410,500	410,500	0	—	—	821,000	821,000	—	34.8	
			計	2,360,000	1,180,000	1,180,000	0	189,000	1,350,000	821,000	2,360,000	—	100.0	
	2 増 補 改 良 工 事 費	針 木 浄 水 場 受 変 電 設 備 更 新 事 業	2	104,940	—	—	104,940	—	—	104,940	104,940	—	25.0	
			3	315,060	—	10,000	305,060	—	—	—	—	315,060	—	
			計	420,000	—	10,000	410,000	—	—	104,940	104,940	315,060	25.0	
	2 増 補 改 良 工 事 費	針 木 浄 水 場 受 変 電 設 備 更 新 事 業	元	124,740	—	—	124,740	—	124,740	—	124,740	—	41.1	
			2	178,860	—	—	178,860	—	—	178,860	178,860	—	58.9	
			計	303,600	—	—	303,600	—	124,740	178,860	303,600	—	100.0	

## 債務負担行為に関する調書

(令和2年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
針木浄水場自然公園 桜花見用警備等委託業務	800 千円		千円	令和3年度	千円 800	千円 800

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
仁 淀 川 水 質 等 環 境 保 全 対 策 費	初年度の限度額を75,000千円とし、当該年額について、工事着手年度から3年間ごとの高知市消費者物価指数を基礎に見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成6年度から 令和元年度まで	1,983,300 千円	令和2年度から 取水の終了する 年度まで	千円	千円
仁 淀 川 漁 業 補 償 費	昭和51年度の額を8,000千円とし、当該年額について、当該年度から3年ごとに国の示す消費者物価指数を基礎に見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成25年度から 令和元年度まで	96,490	令和2年度から 取水の終了する 年度まで		
料金徴収等包括委託業務	1,680,000 千円	令 和 元 年 度	0	令 和 2 年 度 从 来 令 和 7 年 度 まで	1,680,000	1,680,000
旭浄水場排水処理施設の 運 転 ・ 管 理 委 託 業 務	26,000 千円			令 和 2 年 度 从 来 令 和 4 年 度 まで	26,000	26,000

## 令和元年度 高知市水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日) 予定額	備 考
1 営業収益		
(1) 給水収益	6,069,933	
(2) 配水工事収益	28,900	
(3) 受託工事収益	34,997	
(4) その他の営業収益	19,547	
	6,153,377	
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	1,155,905	
(2) 配水費	471,738	
(3) 修繕費	196,183	
(4) 給水費	111,141	
(5) 受託工事費	72,278	
(6) 業務費	321,530	
(7) 総係費	564,421	
(8) 減価償却費	2,385,497	
(9) 資産減耗費	30,183	
	5,308,876	
営業利益		844,501

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,300		
	(2) 新設分担金	111,641		
	(3) 一般会計補助金	2,769		
	(4) 長期前受金戻入	268,556		
	(5) 雑収益	131,410	517,676	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	523,656		
	(2) 雑支出	193	523,849	△ 6,173
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			838,328
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100		
	(2) 過年度損益修正益	370	470	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	100		
	(2) 過年度損益修正損	9,259	9,359	△ 8,889
		<hr/>	<hr/>	
7	予備費			
	(1) 予備費	40,000	40,000	△ 40,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			789,439
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			1,442,936
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 2,232,375

## 高知市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令和元年度末予定額		令和2年度末予定額	
(資産の部)				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	4,428,851		4,433,761	
ロ 立木	24,985		24,985	
ハ 建物	5,447,552		5,893,062	
減価償却累計額	△ 3,215,196	2,232,356	△ 3,318,111	2,574,951
ニ 建物附属設備	640,748		645,293	
減価償却累計額	△ 290,039	350,709	△ 319,044	326,249
ホ 構築物	97,144,682		106,547,118	
減価償却累計額	△ 44,277,946	52,866,736	△ 45,560,602	60,986,516
ヘ 機械及び装置	16,018,162		16,576,145	
減価償却累計額	△ 11,369,223	4,648,939	△ 11,690,108	4,886,037
ト 量水器	673,792		673,792	
減価償却累計額	△ 335,394	338,398	△ 336,658	337,134
チ 車両及び運搬具	96,049		101,016	
減価償却累計額	△ 61,526	34,523	△ 66,000	35,016
リ 船舶	1,155		1,155	
減価償却累計額	△ 1,097	58	△ 1,097	58
ヌ 器具及び備品	341,335		377,745	
減価償却累計額	△ 228,101	113,234	△ 248,132	129,613
ル 建設仮勘定		8,269,376		898,176
有形固定資産合計		73,308,165		74,632,496



(2) 無形固定資産 イダム使用権 ロ電話加入権 無形固定資産合計	2,083,979 6,105		2,012,632 6,105	
固定資産合計	<u>2,090,084</u>	75,398,249	<u>2,018,737</u>	76,651,233
2 流動資産				
(1) 現金及び預金		11,897,885		11,814,803
(2) 未収金 貸倒引当金	607,000 △ 4,986	602,014	606,989 △ 4,986	602,003
(3) 貯蔵品		154,367		154,167
(4) その他流動資産		367		367
流動資産合計		<u>12,654,633</u>		<u>12,571,340</u>
資産合計		<u><u>88,052,882</u></u>		<u><u>89,222,573</u></u>
(負債の部)				
3 固定負債				
(1) 企業債		29,382,757		28,994,629
(2) 引当金		1,370,582		1,518,584
固定負債合計		<u>30,753,339</u>		<u>30,513,213</u>
4 流動負債				
(1) 企業債		1,561,483		1,657,130
(2) 未払金		559,131		697,284
(3) 引当金		399,045		399,237
(4) 預り金		40,520		40,520
流動負債合計		<u>2,560,179</u>		<u>2,794,171</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額 建物仮勘定長期前受金 繰延収益合計	12,873,390 △ 5,997,144 18,906	6,895,152	13,095,850 △ 6,269,677 28,508	6,854,681
負債合計		<u>6,895,152</u>		<u>6,854,681</u>
		40,208,670		40,162,065

( 資 本 の 部 )				
6	資 本 金		42,418,972	43,032,210
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	569,371		569,066
	ロ 工 事 負 担 金	498,237		498,237
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	605,040		605,040
	資 本 剰 余 金 合 計		1,672,648	1,672,343
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,520,217		0
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,232,375		4,355,955
	利 益 剰 余 金 合 計		3,752,592	4,355,955
	剰 余 金 合 計		5,425,240	6,028,298
	資 本 合 計		47,844,212	49,060,508
	負 債 資 本 合 計		88,052,882	89,222,573

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法による。)

・ 主な耐用年数

建物	8～50年	建物附属設備	8～50年
構築物	10～80年	機械及び装置	6～50年
量水器	8年	車両及び運搬具	3～6年
船舶	5年	器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業会計在籍職員に係る退職手当に相当する額を簡便法により計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成25年度末までに計上されていた修繕引当金を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は162,431千円である。

IV. セグメント情報の開示

高知市水道事業のセグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

V. 減損損失

1 グループニングの方法

高知市水道事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

## 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産(遊休資産)について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地	高知市加賀野井二丁目1-224 外37筆

なお、水道事業会計における「重要性の原則」の判断基準等により、減損損失としては認識していない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,774千円
<u>1年超</u>	<u>3,313千円</u>
計	5,087千円

### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	158千円
<u>1年超</u>	<u>27千円</u>
計	185千円